

論 文 要 旨

鹿児島大学

放射線療法看護における国立大学病院の若手看護師の課題分析：困難の決定要因について

Analyzing the Challenges Faced by Recently-Qualified Nurses in Radiation Therapy Nursing at Japan's National University Hospitals: Uncovering the Determinants of Difficulty

氏名 土橋 由美子

【はじめに】

がん放射線療法は、2007年度に制定されたがん対策基本法において、化学療法と並び、国をあげて取り組むべき課題とされてきた。それを受けて全国のがん拠点病院やがん診療を行っている施設では、放射線治療部門の整備や専門性の高いケアが求められている。

これまでに若手看護師のがん放射線療法における困難事例への対応に関する実態調査を行うことから、若手看護師のケアを困難にする要因を分析した結果とその傾向が明らかになった。しかしながら、この調査は、1つの施設における若手看護師の放射線療法看護における困難事例への対応についての調査であったことから、施設数と対象者数が少ないこと、そして、全国各施設における放射線療法看護に関する卒後教育の内容や現状、教育体制についての実態調査がなされておらず、詳細は明らかになっていなかった。そのために、若手看護師の所属する施設の教育、管理的側面から分析の必要性も示唆された。以上のことより、国立大学附属病院長会議の会員校（以下、会員校）である病院を対象にし、放射線療法看護についての卒後教育の内容や体制、各施設の取り組み等についての実態調査からその現状を明らかにすることにした。そして、各施設に所属する若手看護師の放射線療法看護における困難事例となる要因について、各個人に調査し、その関連性を分析し、求められる支援体制、教育体制について具体化することを目的とした。

【方法】

研究調査Ⅰ

会員校である病院の看護部教育担当管理者45名を対象とし、自記式質問紙を用いた実態調査を行った。調査期間は2018年9月から10月とした。調査内容は、所属施設の看護部の体制と教育体制、また放射線療法看護についてとした。そして、研究調査Ⅱの研究参加の依頼と参加の可否について依頼した。

研究調査Ⅱ

会員校である病院の施設で研究参加の協力が得られた施設に所属する1～5年目の若手看護師全員を対象とした。調査期間は、2018年11月から2019年1月とし、自記式質問紙を用いた実態調査を行った。調査内容は、基本属性、放射線療法に関する看護経験について、放射線療法看護に関する困難事例についてとした。

【結果】

研究調査Ⅰ

会員校である病院の看護部教育担当管理者45名のうち、5施設から研究参加の同意が得られた。その5施設の対象となる1～5年目の若手看護師は、131名であった。研究対象の5施設からは、放射線療法看護の看護基準・手順があった施設は、1施設だけであった。2つの施設では、院内研修会が実施され、がん放射線療法認定看護師が講師を務めていた。また、放射線治療患者の看護や放射線治療中の有害事象の症状管理に関する基準も整備され、相談体制も整備していた。

研究調査Ⅱ

会員校である病院の施設で研究参加の協力が得られた5施設に所属する1～5年目の若手看護師全員の131名を対象にしたところ、96名の看護師から回答を得た。このうち、93人の看護師(96.8%)が放射線療法を受けている患者のケアを行っていた。また、困難な症例を経験した時点での看護師の平均経験年数、困難事例の治療部位、放射線療法と化学療法の併用、困難事例の対象年代、治療時期から、看護師の経験には、格差があり、特に頭頸部のがん患者に対するケアでは、化学療法が併用されると有害事象が悪化し、困難事例とあることが示された。困難な症例を経験した時の支援についても明らかになった。

【考察】

研究調査Ⅰ、Ⅱおよび重回帰分析で明らかになった放射線療法看護における課題と緊急性は、施設、教育、および臨床実践の側面に関する多次元の問題を浮き彫りにしている。研究協力の得られた5施設のうち、放射線療法看護の看護基準・手順があった施設は、1施設だけであり、これは大多数の病院が備えていないことを意味している可能性が推察される。また、放射線治療患者の看護や放射線治療中の有害事象の症状管理に関する相談体制の充実も必要と考えられる。この分野ではより高度な知識を持った専門看護師が必要であると考えられる。

次に、重回帰分析では、指定されたがん拠点病院であることや、看護ケアを実践するための準備に関する社内研修の利用可能性などの施設の属性が大きな影響を与えていることが示され、この結果を裏付けている。これらの結果の集約として、構造化されたプロトコルと標準を組み込むための体系的な変更の必要性を示唆していると考えられる。

そして、私たちの調査で報告されているように、放射線治療に関する正式な教育を受けていない看護師が独学で学んだ方法に依存していることは、重回帰分析が院内研修やワークショップの重要性を強調していることと一致している。これは、専門的なトレーニングと継続教育プログラムの必要性を裏付けている。これらの充実、整備により、複雑な症例に対処する看護師の能力が強化され、放射線治療を受けている患者に提供されるケアの全体的な質も向上につながると考えられる。

放射線は医療現場のほとんどの施設で使われており、看護師も放射線に触れる機会が多い現状ではあるが、体系的に学ぶ機会は限られている。また、放射線に関する基本的な知識は、看護師が患者にケアの根拠を提供するのに役立つと考える。

【結論】

研究調査Ⅰ、Ⅱおよび重回帰分析の結果から、放射線療法看護に関する系統的な教育と組織的に若手看護師を支援していくための教育体制の必要性が示された。

また、放射線療法看護の分野においてより専門的な看護技術が提供できるための教育課程の確立や質の高い看護が実践できるように必要なリソースの育成は重要である。そして、がん放射線療法は、科学技術の進歩とともに飛躍的な進歩を遂げ、限局性のがんから遠隔転移まで、個々のがん患者において、多様な病態に適した高精度かつ低侵襲な放射線治療が日常診療で提供される現状にある中、不可欠である。

掲載雑誌：

Asia-Pacific Journal of Oncology Nursing

Open Access DOI:<https://doi.org/10.1016/j.apjon.2023.100347> (IF:1.8)